

事務事業名	甲西保健福祉センター管理運営事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5223										
			所属課室	健康増進課		課長名	桜田 正文										
	☐ 実施計画事業		所属担当	健康企画		担当者名	斉藤 一恵										
基本政策	基本計画	18	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	18	健康づくりの推進	事業区分	01	一般	0	4	0	1	0	1	1	1	0	0	3
施策	体系	31	保健・医療の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☒ 施設等維持管理事業											
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
					☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			法令根拠	・南アルプス市健康管理センター条例・南アルプス市健康管理センター条例施行規則・南アルプス市公の施設の指定管理者の指定の手続きに関する条例												
事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 甲西保健福祉センターを指定管理施設として、南アルプス市社会福祉協議会に施設の維持管理を委託している。(保健衛生の向上や健康づくりの場及び保健福祉活動の推進の場としての施設)	事業費の主な内訳 (22年度)			項目(細目) 金額(千円) 項目(細目) 金額(千円)													
	委託料			4,751													
				計 4,751													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	22年度活動実績	施設の維持管理、保健福祉事業の実施、利用団体の受付、施設の貸出
	23年度活動予定	施設の維持管理、保健福祉事業の実施、利用団体の受付、施設の貸出
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	甲西保健福祉センターの利用者	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	利用者が施設を安全で快適に利用できるよう適切な維持管理を行う	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	健康づくり等施設を利用者数・満足度により施設の管理の向上にも繋がる	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 委託料	円
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設の利用団体数	団体
イ 施設に利用者数	人
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 苦情件数	件
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用者の満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	5,090	4,751	4,683	4,683	4,683	4,683	
	事業費計 (A)			千円	5,090	4,751	4,683	4,683	4,683	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	20	30	30	30	30	30	
		人件費計 (B)	千円	89	134	119	119	119	119	0
		(A) + (B)	千円	5,179	4,885	4,802	4,802	4,802	4,802	0
	活動指標			円						
対象指標	団体	人	団体	494.0	504.0	504.0	504.0	504.0	504.0	
				8,570.0	9,129.0	9,129.0	9,129.0	9,129.0	9,129.0	
成果指標	件	件	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
上位成果指標	%	%	% %							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年合併により、健康センターの施設の位置づけに伴い、平成17年指定管理制度導入された
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	指定管理期間が5年の期間満了に伴い、H22年度見直しに伴い、引き続き継続指定となるが期間が5年から3年の契約となる
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	引き続き指定管理導入方向が望ましい

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている [内容!]	☐ 取り組みしていない [理由!]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	指定期間の5年の最終年度(H22)の見直しがされた	
H 22年度に実施した改革改善の内容	委託料の削減	

事務事業名	甲西保健福祉センター管理運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 地方自治法が改正になり指定管理制度が導入され、施設管理を委託できることによりコストの削減及び住民サービスの向上等に結びついている	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 施設の利用が健康を目的としているので、福祉のディーサービス等社会福祉協議会が携わっている関係特定指定が妥当	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 健康づくりの推進が目的であるため妥当	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 より多くの施設利用促進(施設利用時間の延長を行った)	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☒ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 指定管理者の事業との連携もかね健康推進に取り組むことが出来る ☐ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 市民の憩いの場、利用者の不具合が生じる	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 左記の理由
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 委託料の見直し	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 特定指定管理のため、委託料での経費並びに指導等のため削減できない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 利用者は市民を対象としていること3年の見直しで継続が望ましい	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市民の健康を図り、地域住民の保健福祉活動の推進のとしての目的に適切である。また、市が直接管理するより指定管理者制度を導入して経費が削減できる。今後は指定管理終了年度には改めて、この施設の業務内容からしても指定管理制度が、業務委託契約にするか、検討が必要ではないかと考える。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☒ コスト削減(効率性、 の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☒</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☒	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☒	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						